（様式2） 実行計画管理シート

事業名	59	認知症総合支援事業	部・課	長寿社会部　地域包括ケア推進課

総合計画との関係	基本目標等		健やかに、生きがいを持って暮らせるまち
	施策目標等		6　誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち
	（関連施策目標等）		7　公衆衛生や健康危機管理が充実したまち
	（関連施策目標等）		
	4つの重点的に進める施策との関係		3　誰もがいつまでも健康に暮らせるまちをつくる
総合戦略との関係	基本目標		3　市民の健康増進や地域医療の充実を図る
	施策目標		4　高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞
	所信表明	○	認知症高齢者及びその家族に対して早期に適切な支援を行う仕組みづくりに取り組む。
	2016(H28)年度市政運営方針	○	認知症の方とその家族、地域の住民、専門家などが気軽に集う場である「認知症カフェ」を設置する法人等を支援し、その普及に努める。
	2017(H29)年度市政運営方針		
	2018(H30)年度市政運営方針		

事業概要（目的・内容等）	認知症高齢者が地域の中で尊厳を保ち安心して暮らせるよう、認知症サポーターの養成、認知症ケアパスの配付、認知症初期集中支援チームによる支援を行う。 【拡充】 認知症の人と家族、地域住民、専門職等の誰もが参加でき、集う場である「認知症カフェ」を設立する法人・個人に対し、カフェの立ち上げから2年間に限り、スタッフの研修・人材育成等に係る経費を補助する。（国39%、府19.5%、保険料22%、市19.5%）

取り組み状況

これまでの取り組み状況		認知症に対する正しい知識と対応方法を学び、認知症の人やその家族を見守る応援者である認知症サポーターの養成を行ってきた。平成27年度から新たに、「認知症初期集中支援チーム」による支援を推進するとともに、認知症の状態に応じた適切な介護サービスや医療提供の流れを示した「認知症ケアパス」の作成・配付の取り組みを進めている。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・認知症サポーターの養成・普及・啓発・活動 ・認知機能低下・変化の早期の気づきと対応を目的としたチェックシートの導入、認知症ケアパスの配付、認知症初期集中支援チームによる支援の実施 【拡充】・認知症カフェ設立支援：（制度の概要）立ち上げから2年間に限り上限5万円
	実績（評価）	・認知症サポーター養成講座受講者数：2,900人 ・認知症ケアパス配付数：13,000部 ・認知症初期集中支援チーム（2医療機関）　新規支援依頼件数：1件(平成27年12月～累計支援件数：5件) ・認知症カフェ登録件数：16件、設立支援事業申請数：2件
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	

2019(H31)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	
備考		

課題	認知症施策全体の体制整備を検討する必要がある。 認知症カフェの自主運営を支援するためには、ニーズや地域課題の提供や開催を広く周知する方法の検討など継続した支援体制の構築が必要である。		
今後の対応	認知症施策全体の体制整備について、関係機関との協議や様々な事業や施策の円滑な連携・支援体制を検討することで、認知症高齢者が地域の中で尊厳を保ち安心して暮らせるよう体制整備の取組みを推進する。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
認知症サポーター養成講座の参加者数(累計)	○	12480	15788	18738				20300	人
指標の説明		指標の実績（評価）							
認知症に対する正しい知識と具体的な対応方法を学ぶ認知症サポーター養成講座の参加者数(累計)		平成28年度： 2,900人							

指標名	施策指標	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
認知症ケアパス配付数		—	—	13000				設定なし	部
指標の説明		指標の実績（評価）							
認知症ケアパスを配布した数		認知症サポーター養成講座等での配付数：13,000部							

指標名	施策指標	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明		指標の実績（評価）							

指標名	施策指標	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明		指標の実績（評価）							

事業費（決算ベース）

単位：千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	1,247	486	243			275	243
2017(H29)年度	0						
2018(H30)年度	0						
2019(H31)年度	0						

整備事業の場合の総事業費 0 千円 （建設経費 0 千円 ， 用地費 0 千円 ）